

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,895人 49,689人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	205.81 km ² 228人	27. 1. 1	44,242人	43,464人	区分	22年国調	17年国調	08	2295	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	44,868人	44,107人	第1次	1,596 7.8	2,165 9.0							
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	6,950 34.0	8,554 35.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	11,876 58.2	13,105 54.4	歳入総額		21,960,913	22,557,185			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		20,606,759	21,141,496			
地方譲与税	5,033,779	22.9	5,033,779	41.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,354,154	1,415,689			
地方交付金	376,972	1.7	376,972	3.1	普通税	5,033,779	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		535,987	599,811			
配当交付金	7,616	0.0	7,616	0.1	法定普通税	5,033,779	100.0	-	低開発	×	実質収支		818,167	815,878			
株式等譲渡所得割交付金	30,384	0.1	30,384	0.2	市町村民税	2,258,656	44.9	-	旧産炭	×	単年度収支		2,289	-1,236,347			
地方消費税交付金	17,992	0.1	17,992	0.1	内 個人均等割	72,388	1.4	-	山振	×	積立金		332,490	1,000,460			
地方消費税交付金	487,412	2.2	487,412	4.0	所得割	1,646,888	32.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	6,232			
ゴルフ場利用税交付金	222,047	1.0	222,047	1.8	法人均等割	137,735	2.7	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	401,645	8.0	-	近畿	×	実質単年度収支		334,779	-229,655			
自動車取得税交付金	42,617	0.2	42,617	0.3	固定資産税	2,282,564	45.3	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,279,055	45.3	-	財政健全化等	×	一般職員		314	979,366	3,119		
地方特例交付金	9,483	0.0	9,483	0.1	軽自動車税	104,835	2.1	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	6,621,131	30.1	5,987,375	48.9	市町村たばこ税	387,724	7.7	-	財源超過	×	うち技能労務員		26	66,456	2,556		
内 普通交付税	5,987,375	27.3	5,987,375	48.9	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 特別交付税	469,109	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	21.06.01	6,240				
内 震災復興特別交付税	164,647	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.06.01	5,916				
(一般財源計)	12,849,433	58.5	12,215,677	99.7	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	21.06.01	5,760				
交通安全対策特別交付金	8,307	0.0	8,307	0.1	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	4,200				
分担金・負担金	127,306	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	×	19.04.01	3,800				
使用料	141,067	0.6	11,453	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	19.04.01	3,600				
手数料	22,130	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他							
国庫支出金	2,079,277	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入合計		21,960,913		100.0	12,246,809	100.0		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		5,049,449	4,937,522	
都道府県支出金	1,111,887	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	9,242,841	9,040,741	
財産収入	45,731	0.2	10,713	0.1	合 計	5,033,779	100.0	-	議会費	215,986	1.0	-	-	標準財政収入額等	6,418,540	6,291,161	
寄附金	2,135	0.0	-	-	区内	-	-	-	総務費	3,440,521	16.7	1,027,061	2,283,911	標準財政規模	13,342,450	13,393,226	
繰入金	397,987	1.8	-	-	区内	-	-	-	民生費	5,437,061	26.4	58,490	2,928,345	財政力指数	0.54	0.54	
繰越金	1,415,689	6.4	-	-	区内	-	-	-	衛生費	1,365,571	6.6	23,326	1,331,554	実質収支比率(%)	6.1	6.1	
諸収入	665,929	3.0	659	0.0	区内	-	-	-	労働費	281	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	9.6	8.2	
地方債	3,094,035	14.1	-	-	区内	-	-	-	農林水産業費	1,331,586	6.5	215,118	935,648	健全化判断比率	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	商工費	138,789	0.7	-	124,527	実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	936,535	4.3	-	-	区内	-	-	-	土木費	2,445,696	11.9	1,317,264	1,646,945	連結実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	21,960,913	100.0	12,246,809	100.0	区内	-	-	-	消防費	1,076,525	5.2	97,023	998,237	実質公債費比率(%)	6.6	7.6	
											積立金		3,454,894	3,122,404	将来負担比率(%)	22.8	13.5
											現在高		1,811,868	1,799,090			
											地方債現在高		20,460,177	18,669,021			
											（債務負担行為）		-	-			
											物件等購入保証・補償		-	-			
											その他		119,615	196,119			
											収益事業収入		-	-			
											土地開発基金現在高		-	-			
											徴収率(%)		97.4	90.1	96.8	89.0	
											現計		97.6	91.7	97.2	91.5	
											合計		96.8	87.3	95.7	85.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)